

事業事前評価表

独立行政法人国際協力機構
アフガニスタン事務所

1. 案件名：

国名：アフガニスタン・イスラム共和国

案件名：和名 土地区画整理・都市再開発におけるカブール市役所機能向上プロジェクト

英名 The Project for Development Service for Land Readjustment and Urban Redevelopment for Kabul Municipality

2. 事業の背景と必要性

(1) アフガニスタン・イスラム共和国（アフガニスタン国とする）の首都カブールでは、国外避難民の帰還や都市部への人口流入により、急激な人口増加が進んでいる。人口急増に際して、社会経済状況や旧来からの都市計画制度と現実の乖離もあり、水質・大気・土壌の汚染、交通渋滞、衛生環境の悪化などの都市問題が進行し、都市経済の成長・発展に深刻な影響を及ぼしている。カブール市は、適切な都市化と都市環境改善を最重要課題としており、JICAは2010年から2015年にかけて「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト」を実施し、これら課題の改善に向けて技術協力を行った。

このプロジェクトの一環として、カブール市の都市計画マスタープラン改定が技術支援され、その後アフガニスタン政府で閣議承認された改定マスタープランに基づき、カブール市は都市開発を推進するとともに、ゾーニング制などの制度の導入に取り組んでいる。また、都市開発及び都市運営にかかる「都市開発人材育成サブプロジェクト（2011～2014）」を実施し、カブール市役所職員は、研修を通して土地区画整理・都市再開発に関する基礎的な手法を学習した。この成果のひとつとして、カブール市役所内に土地区画整理・都市再開発を担当する専門部署が新設され、土地区画整理事業を活用した既存市街地の更新や制度の整備を進めている。

しかし、カブール市の土地区画整理・都市再開発を推進するためには、カブール市職員の能力は基礎レベルに留まっており、アフガニスタンの現状に合わせた土地区画整理・都市再開発の事業を実施するには十分とは言えない。また、関連する制度・手法の整備、組織体制の構築、住民への理解促進を併せて進める必要がある。このような状況から、日本人専門家の知見を実践的に習得することを目標として、研修を中心とする「土地区画整理・都市再開発におけるカブール市役所機能向上プロジェクト」がカブール市より要請されている。

(2) 当該国における当該セクター/当該地域の開発政策と本事業の位置づけ

アフガニスタン国家開発戦略（ANDS）（2008～2013）は現在更新作業が

進められているが、カブール市によれば現在でもこの戦略は上位国家開発政策として有効なもの、とされている。

同戦略では、インフラ整備を経済開発と経済成長による貧困削減の柱と位置づけ、道路・電力・都市開発等のインフラ整備分野を重要開発課題としている。なかでも、カブール首都圏開発は ANDS において国家プロジェクトとして位置づけられ、インフラ整備分野における重要事業の一つとなっている。また、公共サービスの効果的・効率的な提供とミレニアム開発目標（MDG）（注：アフガニスタン政府による MDG 合意は 2004 年であり、目標年次は 2020 年である）に向けた進捗をめざしており、本プロジェクトの目的と合致している。

(3) 当該セクター/当該地域に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国の対アフガニスタン国別援助方針では、アフガニスタンの自立に向けた支援の 3 本柱の一つとしてインフラ整備が掲げられている。また、インフラ開発は、JICA 国別分析ペーパー（JCAP）（2016 年 3 月）においても、重要な開発課題として位置づけられており、増大する都市への人口流入に伴う環境・都市問題への対策は、事業展開計画にてカブール首都圏開発プログラムの中心として取り扱っており、本プロジェクトで取り上げられた土地区画整理や都市再開発の手法を用いた都市開発は、山積する都市問題の解決の一助となるとともに、中長期的な成長と安定に重要なインフラ整備支援に資するものである。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行はカブール市の都市開発分野においてカブール市開発プログラム（KMDP）、都市交通効率向上プロジェクト（KUTEI）を実施しており、KMDP はカブール市対象地域における基本的な行政サービスの向上、財政管理システムの向上、早期緊急対応能力の向上等を目的としている。また、UN-HABITAT は、都市開発省と連携してアフガニスタン国内のカブール市を含む主要都市の土地利用面積及び住戸数に関するデータを報告書に取りまとめた（The State of Afghan Cities）。本事業とは重複なく相乗効果が生まれるよう、情報共有を図り事業内容の調整を行う予定である。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、カブール市における土地区画整理・都市再開発事業の実現の第一歩として、行政と地権者・住民との十分な意思疎通を行った参加型方式で実施することで、透明性、公平性、持続性が高い事業を目指すとともに、アフガニスタンの土地区画整理や都市再開発の標準モデルの第一歩として、サンプル・プロジェクトでの事業開始に必要な準備が整うことを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

対象地域：カブール市役所行政区域（サンプル・プロジェクトサイトについてはプロジェクト実施中に選定する）

プロジェクトサイト：インドおよび本邦（本事業の対象地域はカブール市であるが、専門家のカブール市派遣は行わず、実際の事業は第三国（インドを想定）及び本邦における研修および遠隔管理により実施する予定。）

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

1) 直接受益者

カブール市役所（都市計画局 土地区画整理・都市再開発課、政策調整局）

2) 最終受益者

首都カブールの土地所有者／居住者

(4) 事業スケジュール（協力期間）

2016年9月～2019年8月を予定（計36ヶ月）

(5) 総事業費（日本側）

3億円（概算）

(6) 相手国側実施機関

カブール市役所（KM）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- 専門家派遣
 - ① 総括/総合都市計画
 - ② 土地区画整理
 - ③ 市街地再開発
 - ④ 土地利用計画
 - ⑤ ファイナンシャル・プランニング
 - ⑥ 不動産評価
 - ⑦ 法律・制度・組織
 - ⑧ SEA/パブリックコンサルテーション
 - ⑨ トレーニング・プログラム策定及び評価モニタリング
 - ⑩ 都市計画/業務調整
- 本邦研修
- 第三国研修（インド）
- 第三国での現地コンサルタント調達
- オフィス設備
- 現地支援スタッフ

2) アフガニスタン側

- 土地区画整理 (LR) /都市再開発 (UR) 部門の必要な訓練を受けたスタッフ
- 作業スペース、ロジスティック、休日勤務日当など
- LR/UR 委員会 (必要な場合)
- 法律およびコミュニケーション専門家
- 都市計画・都市開発の技術顧問
- 都市計画シニア・プランナー
- 広報材料費用
- 会議やセミナーの費用

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

- ① カテゴリ分類 (A,B,C を記載) C
- ② カテゴリ分類の根拠

本プロジェクトの研修の題材とするサンプル・プロジェクトでは、カブール市の実施する事業であるが、その内容についてはプロジェクト実施中に確定していくこととしており、現段階では環境への望ましくない影響は最小限であると考えられる。

2) ジェンダー平等推進/平和構築・貧困削減

特になし

3) その他

特になし

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

2016 年度に開始が予定されている技術協力プロジェクト「アフガニスタン国カブール市道路建設管理能力強化プロジェクト」との連携により、カブール市役所の都市開発・都市運営にかかる行政能力向上への相乗効果が期待出来る。

2) 他ドナー等の援助活動

上述の世界銀行及び UN-HABITAT が実施するカブール市役所を対象とする都市開発事業との情報交換や相乗効果が期待できる。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標

(上位目標) : カブール市役所が土地区画整理事業方式を適用し、都市開発/再開発プロジェクトに着手する。

(指標) : カブール市役所部長評議会によって、カブール市の土地区画整理事業／都市再開発事業が承認される。

2) プロジェクト目標と指標

(プロジェクト目標) : カブール市役所はサンプル・プロジェクトの活動・経験を通じて、土地区画整理事業／都市再開発事業を実施する能力を備える。

(指標) : サンプル・プロジェクト開始準備が整う。

3) 成果

成果 1 : 土地区画整理事業／都市再開発事業のための法制度的な枠組みが確立する。

成果 2 : 資金調達方式が確立される。

成果 3 : 一時的住民移転にかかると手続き・計画が整備される。

成果 4 : 土地区画整理事業／都市再開発事業に関する認識がカブール市民社会に普及する。

成果 5 : サンプル・プロジェクトの準備段階が完了する。

5. 前提条件・外部条件 (リスクコントロール)

(1) 前提条件

- アフガニスタンの治安がこれ以上悪化しない。

(2) 外部条件

- 「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト」によって訓練された主要技術者は、本事業に従事する。
- KM により能力強化を実施するために必要な組織体制と技術人材が確保される。
-

6. 評価結果

本事業は、アフガニスタン国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト (GKD)」において、JICA 支援のもとカブール市首都圏開発マスタープランの改訂が行われ、その実現化が急務であり、我が国の都市計画で重用されてきた土地区画整理、都市再開発の仕組みの導入、用途地域の導入などが検討を進められている。他方、GKD では基礎的な能力開発、理論的なレベルでの知識吸収は進んできたものの、本事業では実際にカブール市のプロジェクトに適用して実施できるまでの能力開発に進んでいくことになり、オンザジョブ的な能力開発努力が行われるよう

事業実施体制計画に反映させた。

(2) GKD においては、都市再開発にしても区画整理にしても住民コンセンサスをとることなどに多大な時間を要したことから、本事業ではあまりに大きな敷地を対象としての計画策定・実施計画づくりは行わず、一連のプロセスをカウンターパートが経験できるべく、地区選定の立地条件、敷地規模、地権者の数などに十分配慮した活動内容とすることをプロジェクト計画に反映させた。

(3) GKD では、マスタープランで計画されたインフラ開発等事業を実施する上で、適切な事業予算を確保できず、プロジェクトの阻害となった。そのため、事業実施計画においては、資金調達方法を明確にすべきという教訓が得られた。本事業においては、サンプル・プロジェクトの事業費の確保を開始準備に含めるようプロジェクト計画に反映させた。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始 6 か月以内：ベースライン調査

事業終了 3 年後：事後評価

(3) 実施中モニタリング計画

・事業開始後 6 か月毎：プロジェクトモニタリングシートによるモニタリング

・事業開始後 12 か月毎：合同調整委員会（JCC：Joint Coordination Committee）における相手国実施機関との定期合同レビュー